

令和5年度

# 知立市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

知立市監査委員

## 総 目 次

一般会計・特別会計決算審査意見	5
基金運用状況審査意見	77
水道事業会計決算審査意見	81
下水道事業会計決算審査意見	107

### 【注 記】

1. 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。百万円、千円単位で表示したものは表示単位未満を四捨五入して表示したので、合計額と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
2. 各表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した上で調整を加えている。
3. 各表中の指数は、項目ごとに数値のあるもののうち、一番古い年度のもの「1」とした場合の増減比較を示した。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」……0又は該当数値はあるが単位未満のもの。
  - 「－」……該当数値のないもの及び算出不能又は無意味のもの。
  - 「皆増」……年度比較で、前年度に数字のないもの。
  - 「皆減」……年度比較で、当年度に数字のないもの。
  - 「△」……負数又は減数

知 監 第 1 5 号

令和 6 年 8 月 16 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 杉 浦 弘 一

令和 5 年度知立市一般会計及び特別会計決算審査

並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和6年6月21日付で審査に付された令和5年度知立市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



一 般 会 計  
特 別 会 計

# 一般会計・特別会計決算審査意見

## 目次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	審査の概要	8
I	各会計の総括	8
II	一般会計	17
1	歳入	17
2	歳出	32
III	特別会計	48
1	国民健康保険特別会計	49
2	土地取得特別会計	51
3	介護保険特別会計	52
4	後期高齢者医療特別会計	54
IV	財産に関する調書	56
むすび		58
決算審査資料		61

# 令和5年度知立市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

---

令和5年度知立市一般会計歳入歳出決算  
令和5年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和5年度土地取得特別会計歳入歳出決算  
令和5年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和5年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

---

令和6年6月21日から令和6年8月15日まで

## 第3 審査の方法

---

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、予算執行の適否等について審査するとともに、決算係数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

## 第4 審査の結果

---

審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も妥当であり、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認めた。財産に関する調書についてはその計数等は正確なものと認めた。

## 第5 審査の概要

### I 各会計の総括

#### 1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計の総計決算規模及び純計決算規模は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模	
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額		36,586,718,531	34,416,464,089	35,412,248,324	33,241,993,882
内 訳	一 般 会 計	26,403,436,978	24,387,953,129	26,403,436,978	23,213,482,922
	特 別 会 計	10,183,281,553	10,028,510,960	9,008,811,346	10,028,510,960

#### 2 収支状況

本年度の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ 繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	26,403,436,978	24,387,953,129	2,015,483,849	559,115,000	1,456,368,849	40,062,163	
特 別 会 計	10,183,281,553	10,028,510,960	154,770,593	0	154,770,593	58,557,730	
内 訳	国民健康保険	5,090,429,574	5,044,643,205	45,786,369	0	45,786,369	40,098,155
	土地取得	874,442	874,442	0	0	0	0
	介護保険	4,124,478,785	4,017,738,197	106,740,588	0	106,740,588	18,206,675
	後期高齢者医療	967,498,752	965,255,116	2,243,636	0	2,243,636	252,900
総 計	36,586,718,531	34,416,464,089	2,170,254,442	559,115,000	1,611,139,442	98,619,893	



### 3 普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計し作成する。本市において普通会計の対象となるものは、一般会計のほか土地取得特別会計である。以下の内容は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

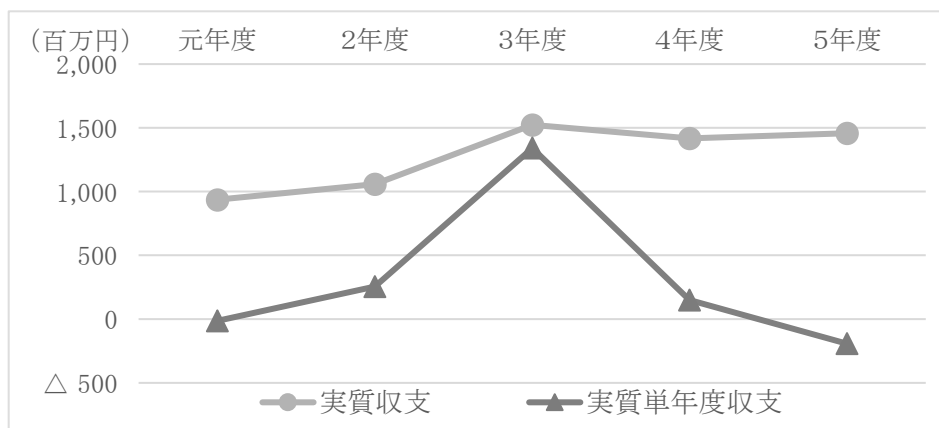
#### (1) 決算収支等

決算収支等の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入額	歳出額	形式収支	実質収支	単年度収支	実質 単年度収支	財政調整 基金残高
5年度	26,341,372	24,325,888	2,015,484	1,456,369	40,063	△ 192,743	2,164,945
4年度	26,011,070	24,507,757	1,503,313	1,416,306	△ 107,117	150,202	2,397,750
3年度	26,586,326	24,818,751	1,767,575	1,523,423	465,352	1,340,891	2,140,431
2年度	32,000,163	30,900,539	1,099,624	1,058,071	121,397	254,389	1,483,874
元年度	24,620,724	23,651,226	969,497	936,674	120,957	△ 14,278	1,350,882

実質収支は前年度と比較すると40,063千円増加し、実質単年度収支は赤字（192,743千円）である。



#### (2) 歳入

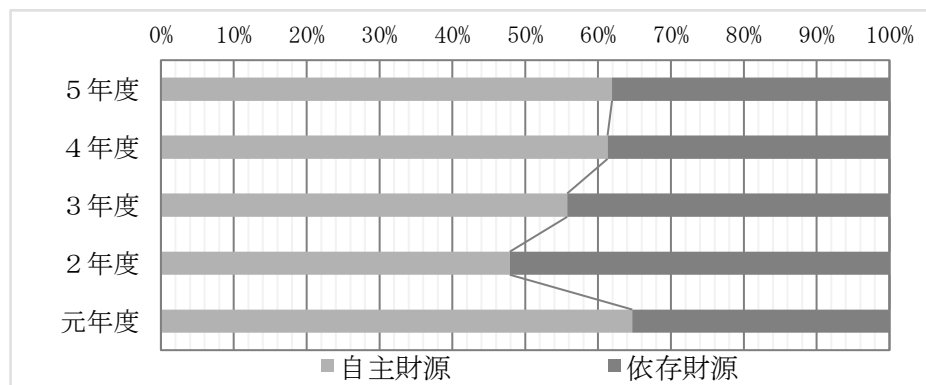
##### ア 歳入総額、自主財源及び依存財源

自主財源とは地方公共団体自身が収入額を見積もり賦課徴収するなどにより確保することができる収入であり、この額の多少は地方公共団体における財政基盤の安定性と行動の自律性を図る目安とされている。依存財源とは自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入される財源である。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	歳入額		自主財源		依存財源	
		総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
5年度		26,341,372		16,304,051	61.9	10,037,321	38.1
4年度		26,011,070		15,947,837	61.3	10,063,233	38.7
3年度		26,586,326		14,822,661	55.8	11,763,665	44.2
2年度		32,000,163		15,323,541	47.9	16,676,622	52.1
元年度		24,620,724		15,929,741	64.7	8,690,983	35.3



自主財源、依存財源を前年度と比較すると、自主財源は356,214千円増加(2.2%)し、依存財源は25,912千円減少(△0.3%)している。

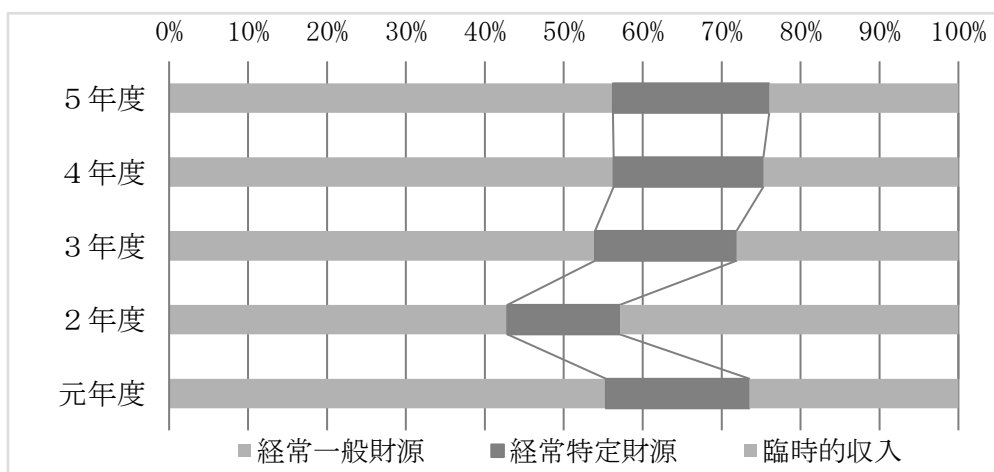
#### イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、毎年度継続して安定的に確保できる見込みの収入で、それ以外の収入が臨時的収入である。歳入総額に占める経常的収入が多ければ多いほど、当該団体の歳入構造は安定的であるということがいえる。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	経常的収入		経常一般財源		臨時的収入	
		総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
5年度		20,027,692	76.0	14,812,741	56.2	6,313,680	24.0
4年度		19,588,433	75.3	14,650,184	56.3	6,422,637	24.7
3年度		19,111,500	71.9	14,350,788	54.0	7,474,826	28.1
2年度		18,273,932	57.1	13,716,001	42.9	13,726,231	42.9
元年度		18,097,980	73.5	13,629,617	55.4	6,522,744	26.5



経常的収入、臨時的収入を前年度と比較すると、経常的収入は439,259千円増加(2.2%)、臨時的収入は108,957千円減少(△1.7%)している。  
 構成比については、経常的収入の割合は76.0%で前年度と比較すると0.7ポイント上昇し、経常一般財源の割合は56.2%で前年度と比較すると0.1ポイント低下し、臨時的収入の割合は24.0%で前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

### (3) 歳出

#### ア 性質別の歳出状況

普通会計における性質別の歳出状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	総額	左の内訳		一般財源 充当割合	
		特定財源	一般財源		
義務的経費	人件費	4,467,076	586,073	3,881,003	86.9
	扶助費	5,971,602	3,824,669	2,146,933	36.0
	公債費	1,774,348	0	1,774,348	100.0
	計	12,213,026	4,410,742	7,802,284	63.9
その他の経費	物件費	4,311,990	793,356	3,518,634	81.6
	維持補修費	274,330	32,524	241,806	88.1
	補助費等	2,768,365	206,770	2,561,595	92.5
	積立金	160,922	88,919	72,003	44.7
	投資、出資、貸付金	476,518	137,000	339,518	71.2
	繰出金	1,693,783	288,195	1,405,588	83.0
	計	9,685,908	1,546,764	8,139,144	84.0
投資的経費	普通建設事業	2,426,954	1,602,407	824,547	34.0
	災害復旧事業	0	0	0	—
	計	2,426,954	1,602,407	824,547	34.0
合計	24,325,888	7,559,913	16,765,975	68.9	

性質別の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
義務的経費	人 件 費	4,467,076	18.4	4,329,290	17.7	137,786	3.2
	扶 助 費	5,971,602	24.5	5,756,385	23.5	215,217	3.7
	公 債 費	1,774,348	7.3	1,799,856	7.3	△ 25,508	△ 1.4
	計	12,213,026	50.2	11,885,531	48.5	327,495	2.8
その他の経費	物 件 費	4,311,990	17.7	4,303,778	17.6	8,212	0.2
	維 持 補 修 費	274,330	1.1	240,027	1.0	34,303	14.3
	補 助 費 等	2,768,365	11.4	3,127,426	12.8	△ 359,061	△ 11.5
	積 立 金	160,922	0.7	781,299	3.2	△ 620,377	△ 79.4
	投資・出資・貸付金	476,518	1.9	426,470	1.7	50,048	11.7
	繰 出 金	1,693,783	7.0	1,650,670	6.7	43,113	2.6
	計	9,685,908	39.8	10,529,670	43.0	△ 843,762	△ 8.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業	2,426,954	10.0	2,092,556	8.5	334,398	16.0
	災 害 復 旧 事 業	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,426,954	10.0	2,092,556	8.5	334,398	16.0
合 計		24,325,888	100.0	24,507,757	100.0	△ 181,869	△ 0.7

歳出総額は24,325,888千円で前年度と比較すると181,869千円減少(△0.7%)している。義務的経費の合計額は12,213,026千円で前年度と比較すると327,495千円増加(2.8%)しており、主なものとしては扶助費が前年度と比較すると215,217千円増加(3.7%)している。

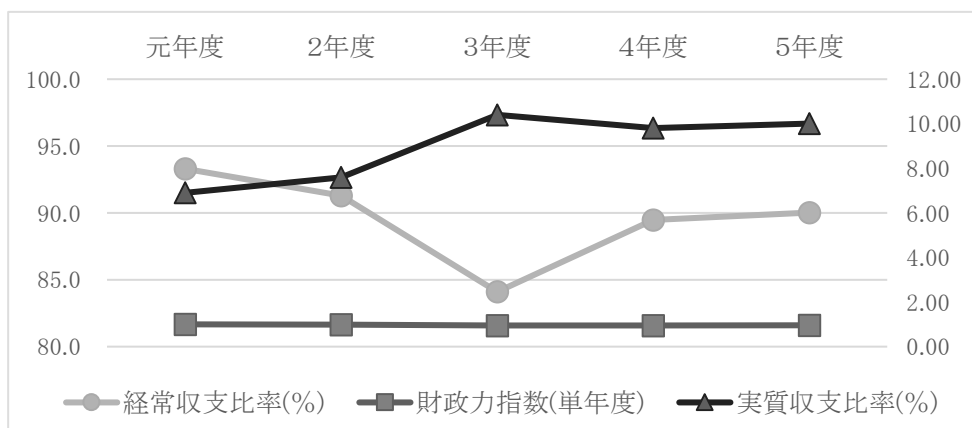
その他の経費の合計額は9,685,908千円で前年度と比較すると843,762千円減少(△8.0%)しており、主なものとしては積立金が前年度と比較すると620,377千円減少(△79.4%)している。

投資的経費の合計額は2,426,954千円で前年度と比較すると334,398千円増加(16.0%)している。

#### (4) 財政指標の状況

地方財政状況調査を基に関係数値の年度別推移を見ると次表のとおりである。

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政力指数(単年度)	1.00	0.99	0.95	0.95	0.96
経常収支比率(%)	93.3	91.3	84.1	89.5	90.0
実質収支比率(%)	6.9	7.6	10.4	9.8	10.0



##### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1を超えるほど財政に余裕があるといわれている。算定方法は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常3年度間の平均値が用いられる。単年度の財政力指数が1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。本年度は0.96で普通交付税の交付団体である。

##### イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費(人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費)に充当された経常一般財源(毎年経常的に収入される一般財源)の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられる。この比率が低いほど臨時的な経費(投資的経費など)にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が失われる。

本年度は90.0%で前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

また、各経費の経常収支比率を前年度と比較すると、人件費が0.3ポイント、扶助費が0.6ポイント、物件費が0.8ポイント、維持補修費が0.1ポイントそれぞれ上昇し、公債費が0.3ポイント、補助費等が1.0ポイントそれぞれ低下している。

##### ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政運営の健全性を判断するために用いられ、3.0%~5.0%程度が望ましいとされている。本年度は10.0%で前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

経常収支比率の内訳の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	人件費		23.3	24.5	22.8	23.1
扶助費		11.5	11.0	10.4	10.6	11.2
公債費		13.0	11.9	11.7	12.3	12.0
物件費		20.8	19.9	17.5	20.4	21.2
維持補修費		1.1	1.3	1.2	1.4	1.5
補助費等		14.9	14.0	12.2	13.0	12.0
繰出金		8.5	8.7	8.3	8.7	8.7

## 4 市債と積立金の状況

### (1) 市債

市債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	年度	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
一般会計	借入金	1,975,300	1.00	1,609,100	0.81	1,321,600	0.67	762,600	0.39	998,700	0.51	
	償還金	元金	1,694,411	1.00	1,581,573	0.93	1,912,226	1.13	1,755,371	1.04	1,734,714	1.02
		利子	86,634	1.00	70,197	0.81	57,570	0.66	44,485	0.51	39,634	0.46
	元金残高	17,182,056	1.00	17,209,583	1.00	16,618,957	0.97	15,626,187	0.91	14,890,173	0.87	
特別会計	借入金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
	償還金	元金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
		利子	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	元金残高	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
元金残高	17,182,056	1.00	17,209,583	1.00	16,618,957	0.97	15,626,187	0.91	14,890,173	0.87		
償還金額	1,781,045	1.00	1,651,770	0.93	1,969,796	1.11	1,799,856	1.01	1,774,348	1.00		

※特別会計としては今まで公共下水道のみであったが、元年度より公営企業会計に移行したため除外している。

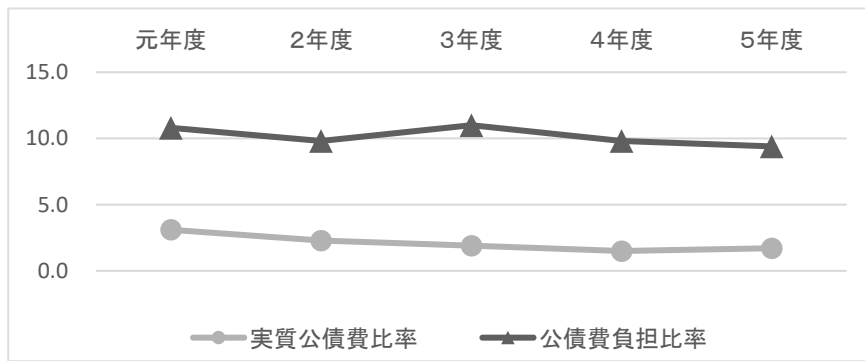
下水道事業の令和5年度末現在の元金残高は7,382,152千円である。

表中「指数」は、一番古い年度を「1」とした場合の増減比較を示したものである。

実質公債費比率及び公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実質公債費比率	3.1	2.3	1.9	1.5	1.7
公債費負担比率	10.8	9.8	11.0	9.8	9.4



#### ア 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準は25%となっている。

今年度は1.7%で前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

#### イ 公債費負担比率

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費負担比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいると言われ、一般的には15%が警戒ラインとされている。

今年度は9.4%で前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

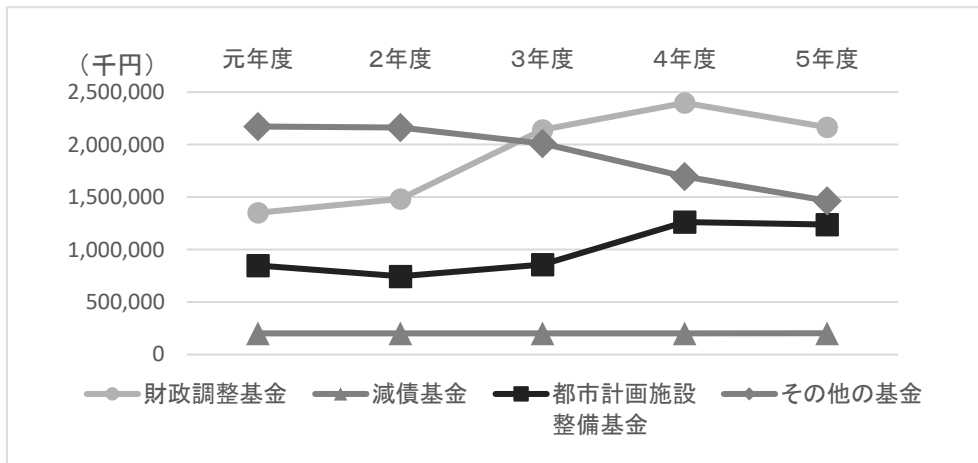
## (2) 積立金

財政調整基金、減債基金、都市計画施設整備基金及びその他の基金の残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
財政調整基金	1,350,882	1.00	1,483,874	1.10	2,140,432	1.58	2,397,750	1.77	2,164,945	1.60
減債基金	202,000	1.00	202,329	1.00	202,557	1.00	202,842	1.00	203,167	1.01
都市計画施設整備基金	847,411	1.00	746,153	0.88	858,949	1.01	1,262,402	1.49	1,238,928	1.46
その他の基金	2,172,641	1.00	2,163,486	1.00	2,009,778	0.93	1,697,061	0.78	1,465,069	0.67
合計	4,572,934	1.00	4,595,842	1.01	5,211,716	1.14	5,560,055	1.22	5,072,109	1.11

※表中「指数」は、一番古い年度を「1」とした場合の増減比較を示したものである。





## Ⅱ 一般会計

### 1 歳入

#### 概況

一般会計の歳入決算額の様子は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
5年度	27,007,819,000	27,111,062,052	26,403,436,978	17,504,676	690,120,398	97.4
4年度	26,038,251,000	26,462,322,170	26,065,749,956	15,497,214	381,075,000	98.5
増減	969,568,000	648,739,882	337,687,022	2,007,462	309,045,398	△ 1.1

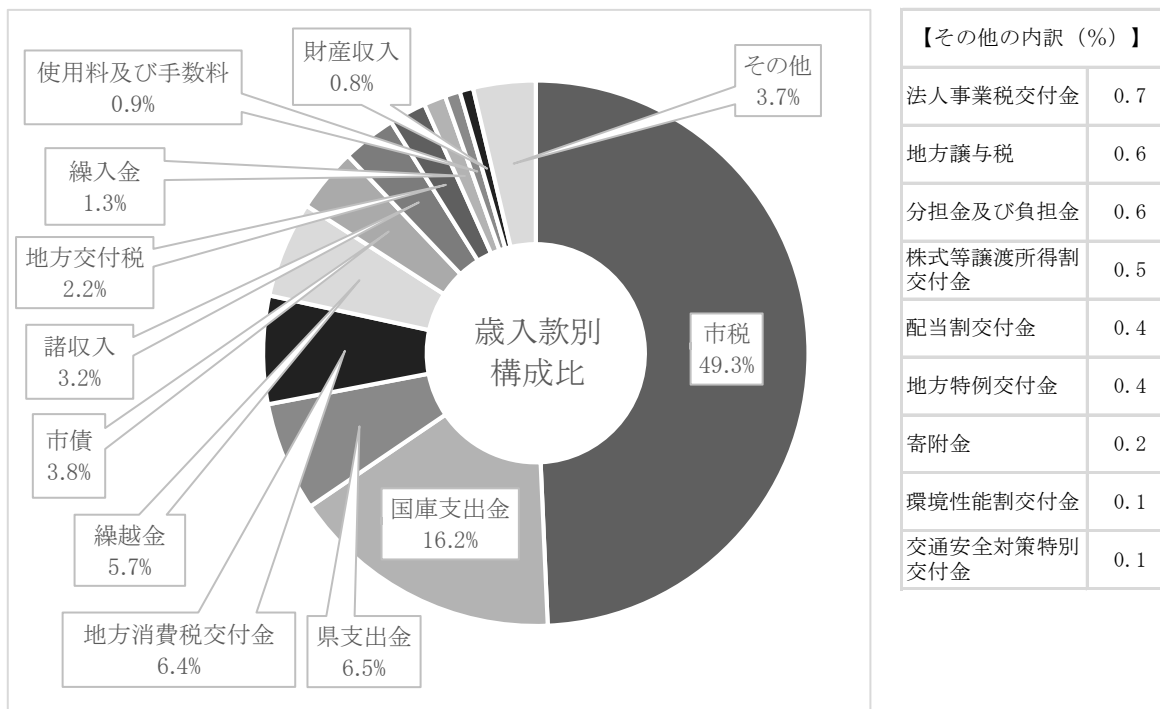
予算現額27,007,819,000円に対する収入済額は26,403,436,978円で、604,382,022円下回っている。収入済額を前年度と比較すると337,687,022円増加(1.3%)している。

不納欠損額は17,504,676円で、前年度と比較すると2,007,462円増加(13.0%)している。不能欠損額の主なものとしては、市税の17,434,676円である。

収入未済額は690,120,398円で、前年度と比較すると309,045,398円増加(81.1%)している。収入未済額の主なものは、市税の331,290,370円である。

収入率は、調定額に対して97.4%で前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

一般会計歳入決算額の様子は、次のとおりである。



款別収入済額の歳入総額に対する構成比の高いものは、市税13,029,793,992円(構成比49.3%)、国庫支出金4,286,677,687円(構成比16.2%)、県支出金1,710,781,246円(構成比6.5%)、地方消費税交付金1,694,629,000円(構成比6.4%)である。

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
市税	13,029,793,992	49.3	12,815,835,636	49.2	213,958,356	1.7
地方譲与税	157,620,000	0.6	155,989,000	0.6	1,631,000	1.0
利子割交付金	5,842,000	0.1	6,019,000	0.1	△ 177,000	△ 2.9
配当割交付金	121,193,000	0.4	105,646,000	0.4	15,547,000	14.7
株式等譲渡所得割交付金	124,625,000	0.5	72,682,000	0.3	51,943,000	71.5
法人事業税交付金	182,359,000	0.7	174,764,000	0.7	7,595,000	4.3
地方消費税交付金	1,694,629,000	6.4	1,697,970,000	6.5	△ 3,341,000	△ 0.2
環境性能割交付金	38,294,866	0.1	35,034,061	0.1	3,260,805	9.3
地方特例交付金	112,714,000	0.4	117,703,000	0.4	△ 4,989,000	△ 4.2
地方交付税	587,928,000	2.2	740,605,000	2.8	△ 152,677,000	△ 20.6
交通安全対策特別交付金	7,828,000	0.1	8,715,000	0.1	△ 887,000	△ 10.2
分担金及び負担金	151,315,666	0.6	138,292,937	0.5	13,022,729	9.4
使用料及び手数料	228,846,698	0.9	234,295,796	0.9	△ 5,449,098	△ 2.3
国庫支出金	4,286,677,687	16.2	4,441,719,397	17.0	△ 155,041,710	△ 3.5
県支出金	1,710,781,246	6.5	1,710,280,896	6.6	500,350	0.0
財産収入	211,837,728	0.8	53,828,821	0.2	158,008,907	293.5
寄附金	64,890,641	0.2	49,096,906	0.2	15,793,735	32.2
繰入金	343,418,350	1.3	118,975,000	0.4	224,443,350	188.6
繰越金	1,503,313,686	5.7	1,767,575,435	6.8	△ 264,261,749	△ 15.0
諸収入	840,828,418	3.2	858,122,071	3.3	△ 17,293,653	△ 2.0
市債	998,700,000	3.8	762,600,000	2.9	236,100,000	31.0
合 計	26,403,436,978	100.0	26,065,749,956	100.0	337,687,022	1.3

款別収入済額を前年度と比較すると、主に市債が236,100,000円増加(31.0%)、繰入金が224,443,350円増加(188.6%)しており、繰越金が264,261,749円減少(△15.0%)、国庫支出金が155,041,710円減少(△3.5%)している。

各款別の決算概要については、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
5年度	12,674,503,000	13,378,519,038	13,029,793,992	17,434,676	331,290,370	97.4
4年度	12,348,236,000	13,133,668,257	12,815,835,636	15,454,319	302,378,302	97.6
増 減	326,267,000	244,850,781	213,958,356	1,980,357	28,912,068	△ 0.2

収入済額は13,029,793,992円で、前年度と比較すると213,958,356円増加（1.7%）している。これは個人市民税が191,817,311円増加（3.6%）、固定資産税が73,150,784円増加（1.5%）したためである。

不納欠損額は17,434,676円で、前年度と比較すると1,980,357円増加（12.8%）している。主なものとしては、個人市民税15,359,576円である。

収入未済額は331,290,370円で、前年度と比較すると28,912,068円増加（9.6%）している。主なものとしては、個人市民税252,084,790円及び固定資産税55,478,981円である。

税目ごとの決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税計	6,047,361,000	6,505,508,189	6,235,693,639	15,512,976	254,301,574	95.9
個人	5,354,931,000	5,751,744,905	5,484,300,539	15,359,576	252,084,790	95.4
法人	692,430,000	753,763,284	751,393,100	153,400	2,216,784	99.7
固定資産税	4,967,387,000	5,110,690,001	5,054,348,147	862,873	55,478,981	98.9
軽自動車税	166,427,000	183,047,924	172,281,800	859,900	9,906,224	94.1
市たばこ税	406,659,000	464,338,002	464,338,002	0	0	100.0
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	—
都市計画税	1,086,668,000	1,114,934,922	1,103,132,404	198,927	11,603,591	98.9
合 計	12,674,503,000	13,378,519,038	13,029,793,992	17,434,676	331,290,370	97.4

※収入済額には、過誤納金還付未済額 現年課税分の市民税（個人）585,471円及び市民税（法人）8,900円、固定資産税26,000円、軽自動車税13,200円を含む。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
市民税計		6,235,693,639	47.9	6,113,226,328	47.7	122,467,311	2.0
個人		5,484,300,539	42.1	5,292,483,228	41.3	191,817,311	3.6
法人		751,393,100	5.8	820,743,100	6.4	△ 69,350,000	△ 8.4
固定資産税		5,054,348,147	38.8	4,981,197,363	38.9	73,150,784	1.5
軽自動車税		172,281,800	1.3	166,191,737	1.3	6,090,063	3.7
市たばこ税		464,338,002	3.5	465,853,591	3.6	△ 1,515,589	△ 0.3
都市計画税		1,103,132,404	8.5	1,089,366,617	8.5	13,765,787	1.3
合 計		13,029,793,992	100.0	12,815,835,636	100.0	213,958,356	1.7

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 額

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
5 年 度		13,378,519	13,029,794	17,435	331,290	97.4
4 年 度		13,133,668	12,815,836	15,454	302,378	97.6
増 減		244,851	213,958	1,981	28,912	△ 0.2

うち現年課税分

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
5 年 度		13,076,305	12,964,987		111,318	99.1
4 年 度		12,829,473	12,729,340		100,133	99.2
増 減		246,832	235,647		11,185	△ 0.1

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
5 年 度		302,214	64,807	17,435	219,972	21.4
4 年 度		304,195	86,496	15,454	202,245	28.4
増 減		△ 1,981	△ 21,689	1,981	17,727	△ 7.0

徴収率は、総額では97.4%で前年度と比較すると0.2ポイント低下している。現年度課税分は99.1%で前年度と比較すると0.1ポイント低下し、滞納繰越分は21.4%で前年度と比較すると7.0ポイント低下している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	145,500,000	157,620,000	157,620,000	0	108.3	100.0
4年度	145,500,000	155,989,000	155,989,000	0	107.2	100.0
増減	0	1,631,000	1,631,000	0	1.1	0.0

収入済額は157,620,000円で、前年度と比較すると1,631,000円増加(1.0%)している。  
項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
地方揮発油譲与税	37,380,000	23.7	37,173,000	23.8	207,000	0.6
自動車重量譲与税	112,690,000	71.5	111,266,000	71.3	1,424,000	1.3
森林環境譲与税	7,550,000	4.8	7,550,000	4.9	0	0.0
合計	157,620,000	100.0	155,989,000	100.0	1,631,000	1.0

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	5,000,000	5,842,000	5,842,000	0	116.8	100.0
4年度	6,000,000	6,019,000	6,019,000	0	100.3	100.0
増減	△1,000,000	△177,000	△177,000	0	16.5	0.0

収入済額は5,842,000円で、前年度と比較すると177,000円減少(△2.9%)している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	80,000,000	121,193,000	121,193,000	0	151.5	100.0
4年度	80,000,000	105,646,000	105,646,000	0	132.1	100.0
増減	0	15,547,000	15,547,000	0	19.4	0.0

収入済額は121,193,000円で、前年度と比較すると15,547,000円増加(14.7%)している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	110,000,000	124,625,000	124,625,000	0	113.3	100.0
4年度	70,000,000	72,682,000	72,682,000	0	103.8	100.0
増 減	40,000,000	51,943,000	51,943,000	0	9.5	0.0

収入済額は124,625,000円で、前年度と比較すると51,943,000円増加(71.5%)している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	170,000,000	182,359,000	182,359,000	0	107.3	100.0
4年度	130,000,000	174,764,000	174,764,000	0	134.4	100.0
増 減	40,000,000	7,595,000	7,595,000	0	△ 27.1	0.0

収入済額は182,359,000円で、前年度と比較すると7,595,000円増加(4.3%)している。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5年度	1,686,000,000	1,694,629,000	1,694,629,000	0	100.5	100.0
4年度	1,686,000,000	1,697,970,000	1,697,970,000	0	100.7	100.0
増 減	0	△ 3,341,000	△ 3,341,000	0	△ 0.2	0.0

収入済額は1,694,629,000円で、前年度と比較すると3,341,000円減少(△0.2%)している。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	35,000,000	38,294,866	38,294,866	0	109.4	100.0
4年度	35,000,000	35,034,061	35,034,061	0	100.1	100.0
増減	0	3,260,805	3,260,805	0	9.3	0.0

収入済額は38,294,866円で、前年度と比較すると3,260,805円増加(9.3%)している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	103,800,000	112,714,000	112,714,000	0	108.6	100.0
4年度	116,748,000	117,703,000	117,703,000	0	100.8	100.0
増減	△12,948,000	△4,989,000	△4,989,000	0	7.8	0.0

収入済額は112,714,000円で、前年度と比較すると4,989,000円減少(△4.2%)している。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	576,581,000	587,928,000	587,928,000	0	102.0	100.0
4年度	731,968,000	740,605,000	740,605,000	0	101.2	100.0
増減	△155,387,000	△152,677,000	△152,677,000	0	0.8	0.0

収入済額は587,928,000円で、前年度と比較すると152,677,000円減少(△20.6%)している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	10,000,000	7,828,000	7,828,000	0	78.3	100.0
4年度	10,000,000	8,715,000	8,715,000	0	87.2	100.0
増減	0	△ 887,000	△ 887,000	0	△ 8.9	0.0

収入済額は7,828,000円で、前年度と比較すると887,000円減少(△10.2%)している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
4年度	143,018,000	140,366,087	138,292,937	0	2,073,150	98.5
増減	△ 7,054,000	12,854,179	13,022,729	0	△ 168,550	0.3

収入済額は151,315,666円で、前年度と比較すると13,022,729円増加(9.4%)している。また、収入未済額は1,904,600円で、前年度と比較すると168,550円減少(△8.1%)している。

児童福祉費負担金(保育料)収入状況及び徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			徴収率		
				収入未済額	徴収率		収入未済額	徴収率	
					現年度分	滞納繰越分		現年度分	滞納繰越分
5年度	150,175	148,271	0	1,904	568	1,336	98.7	99.6	35.5
4年度	138,586	136,512	0	2,073	624	1,449	98.5	99.5	37.0
増減	11,589	11,759	0	△ 169	△ 56	△ 113	0.2	0.1	△ 1.5

徴収率は、総額では98.7%で前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。現年度分は99.6%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇しているが、滞納繰越分は35.5%で前年度と比較すると1.5ポイント低下している。また、収入未済額は、総額では1,904千円で前年度と比較すると169千円減少している。

現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。



### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
5 年 度	246,353,000	235,009,193	228,846,698	70,000	6,092,495	97.4
4 年 度	233,506,000	240,652,801	234,295,796	0	6,357,005	97.4
増 減	12,847,000	△ 5,643,608	△ 5,449,098	70,000	△ 264,510	0.0

収入済額は228,846,698円で、前年度と比較すると5,449,098円減少(△2.3%)している。不納欠損額は70,000円で、前年度と比較すると皆増している。収入未済額は6,092,495円で、前年度と比較すると264,510円減少(△4.2%)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
使用料	103,624,358	45.3	104,395,706	44.6	△ 771,348	△ 0.7
総務使用料	32,059	0.0	31,713	0.0	346	1.1
民生使用料	39,955	0.0	32,265	0.0	7,690	23.8
衛生使用料	3,198,875	1.4	4,248,075	1.8	△ 1,049,200	△ 24.7
商工使用料	1,323,356	0.6	1,294,636	0.6	28,720	2.2
土木使用料	72,653,792	31.8	74,075,524	31.6	△ 1,421,732	△ 1.9
消防使用料	7,635	0.0	7,550	0.0	85	1.1
教育使用料	26,368,686	11.5	24,705,943	10.6	1,662,743	6.7
手数料	125,222,340	54.7	129,900,090	55.4	△ 4,677,750	△ 3.6
総務手数料	22,917,630	10.0	22,673,250	9.7	244,380	1.1
民生手数料	36,847,500	16.1	36,200,000	15.4	647,500	1.8
衛生手数料	62,260,750	27.2	68,438,700	29.2	△ 6,177,950	△ 9.0
土木手数料	3,196,460	1.4	2,588,140	1.1	608,320	23.5
合 計	228,846,698	100.0	234,295,796	100.0	△ 5,449,098	△ 2.3

住宅使用料の収入未済額、徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	収入未済額				徴収率			
	市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分		市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分	
5 年 度	5,695	198	247	5,250	83.2	99.2	94.6	10.3
4 年 度	5,852	281	442	5,129	82.4	98.8	90.2	8.7
増 減	△ 157	△ 83	△ 195	121	0.8	0.4	4.4	1.6

徴収率は、総額では83.2%で前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。市営住宅使用料現年度分は99.2%で前年度と比較すると0.4ポイント上昇、改良住宅使用料現年度分は94.6%で前年度と比較すると4.4ポイント上昇、滞納繰越分は10.3%で前年度と比較すると1.6ポイント上昇している。また、収入未済額は、総額では5,695千円で前年度と比較すると157千円減少している。これは、改良住宅現年度分の収入未済額が減少したためである。

現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	4,654,938,000	4,620,108,115	4,286,677,687	333,430,428	92.1	92.8
4年度	4,855,088,000	4,468,363,397	4,441,719,397	26,644,000	91.5	99.4
増減	△200,150,000	151,744,718	△155,041,710	306,786,428	0.6	△6.6

収入済額は4,286,677,687円で、前年度と比較すると155,041,710円減少(△3.5%)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
国庫負担金	2,733,067,434	63.8	2,697,113,763	60.7	35,953,671	1.3
民生費国庫負担金	2,567,546,189	59.9	2,373,104,745	53.4	194,441,444	8.2
教育費国庫負担金	123,992,686	2.9	125,451,791	2.8	△1,459,105	△1.2
衛生費国庫負担金	41,528,559	1.0	198,557,227	4.5	△157,028,668	△79.1
国庫補助金	1,535,804,018	35.8	1,728,134,184	38.9	△192,330,166	△11.1
総務費国庫補助金	709,840,018	16.5	575,402,402	13.0	134,437,616	23.4
民生費国庫補助金	327,614,000	7.6	629,118,782	14.2	△301,504,782	△47.9
衛生費国庫補助金	188,882,000	4.4	231,461,000	5.2	△42,579,000	△18.4
農林水産業費国庫補助金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
商工費国庫補助金	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	皆増
土木費国庫補助金	204,202,000	4.8	165,523,000	3.7	38,679,000	23.4
消防費国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
教育費国庫補助金	102,066,000	2.4	126,429,000	2.8	△24,363,000	△19.3
委託金	17,806,235	0.4	16,471,450	0.4	1,334,785	8.1
総務費委託金	1,543,760	0.0	1,794,300	0.1	△250,540	△14.0
民生費委託金	16,261,553	0.4	14,677,150	0.3	1,584,403	10.8
衛生費委託金	922	0.0	0	0.0	922	皆増
合計	4,286,677,687	100.0	4,441,719,397	100.0	△155,041,710	△3.5

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	1,806,684,000	1,710,781,246	1,710,781,246	0	94.7	100.0
4年度	1,798,562,000	1,710,280,896	1,710,280,896	0	95.1	100.0
増減	8,122,000	500,350	500,350	0	△ 0.4	0.0

収入済額は1,710,781,246円で、前年度と比較すると500,350円増加(0.0%)している。  
項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
県負担金	1,031,307,680	60.3	943,334,250	55.2	87,973,430	9.3
民生費県負担金	959,347,390	56.1	894,614,120	52.3	64,733,270	7.2
土木費県負担金	71,960,290	4.2	48,720,130	2.9	23,240,160	47.7
県補助金	529,953,834	31.0	585,600,220	34.2	△ 55,646,386	△ 9.5
総務費県補助金	21,433,230	1.3	5,613,130	0.3	15,820,100	281.8
民生費県補助金	346,085,813	20.2	410,332,681	24.0	△ 64,246,868	△ 15.7
衛生費県補助金	17,495,500	1.0	27,741,500	1.6	△ 10,246,000	△ 36.9
農林水産業費県補助金	8,424,548	0.5	23,958,979	1.4	△ 15,534,431	△ 64.8
商工費県補助金	24,238,000	1.4	14,822,035	0.9	9,415,965	63.5
土木費県補助金	19,526,400	1.2	13,963,000	0.8	5,563,400	39.8
消防費県補助金	480,000	0.0	953,000	0.1	△ 473,000	△ 49.6
教育費県補助金	92,270,343	5.4	88,215,895	5.1	4,054,448	4.6
委託金	148,014,876	8.6	180,169,742	10.5	△ 32,154,866	△ 17.8
総務費委託金	147,717,925	8.6	179,746,371	10.5	△ 32,028,446	△ 17.8
民生費委託金	109,380	0.0	55,800	0.0	53,580	96.0
衛生費委託金	12,571	0.0	12,571	0.0	0	0.0
教育費委託金	175,000	0.0	355,000	0.0	△ 180,000	△ 50.7
県交付金	1,504,856	0.1	1,176,684	0.1	328,172	27.9
市町村事務移譲交付金	1,504,856	0.1	1,176,684	0.1	328,172	27.9
合計	1,710,781,246	100.0	1,710,280,896	100.0	500,350	0.0

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	207,711,000	211,863,380	211,837,728	25,652	102.0	100.0
4年度	56,948,000	53,828,821	53,828,821	0	94.5	100.0
増減	150,763,000	158,034,559	158,008,907	25,652	7.5	0.0

収入済額は211,837,728円で、前年度と比較すると158,008,907円増加(293.5%)している。収入未済額は25,652円で、前年度と比較すると皆増している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
財産運用収入	47,416,400	22.4	43,802,011	81.4	3,614,389	8.3
財産貸付収入	39,054,193	18.4	38,204,599	71.0	849,594	2.2
利子及び配当金	8,362,207	4.0	5,597,412	10.4	2,764,795	49.4
財産売払収入	164,421,328	77.6	10,026,810	18.6	154,394,518	1539.8
不動産売払収入	164,421,328	77.6	10,021,530	18.6	154,399,798	1540.7
物品売払収入	0	0.0	5,280	0.0	△ 5,280	皆減
合計	211,837,728	100.0	53,828,821	100.0	158,008,907	293.5

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	112,421,000	64,890,641	64,890,641	0	57.7	100.0
4年度	67,935,000	49,096,906	49,096,906	0	72.3	100.0
増減	44,486,000	15,793,735	15,793,735	0	△ 14.6	0.0

収入済額は64,890,641円で、前年度と比較すると15,793,735円増加(32.2%)している。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	371,830,000	343,418,350	343,418,350	0	92.4	100.0
4年度	118,976,000	118,975,000	118,975,000	0	100.0	100.0
増減	252,854,000	224,443,350	224,443,350	0	△ 7.6	0.0

収入済額は343,418,350円で、前年度と比較すると224,443,350円増加(188.6%)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
基金繰入金	343,418,350	100.0	118,975,000	100.0	224,443,350	188.6
財政調整基金繰入金	236,642,000	68.9	0	0.0	236,642,000	皆増
都市計画施設整備基金繰入金	106,776,350	31.1	118,975,000	100.0	△ 12,198,650	△ 10.3
学校施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
市制50周年事業基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
介護保険特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	343,418,350	100.0	118,975,000	100.0	224,443,350	188.6

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	1,503,313,000	1,503,313,686	1,503,313,686	0	100.0	100.0
4年度	1,767,575,000	1,767,575,435	1,767,575,435	0	100.0	100.0
増減	△ 264,262,000	△ 264,261,749	△ 264,261,749	0	0.0	0.0

収入済額は1,503,313,686円で、前年度と比較すると264,261,749円減少(△15.0%)している。5年度に繰り越すべき財源87,007,000円を差し引いた純繰越金は1,416,306,686円である。

## 第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
5 年 度	833,321,000	858,205,271	840,828,418	0	17,376,853	98.0
4 年 度	836,691,000	901,787,509	858,122,071	42,895	43,622,543	95.2
増 減	△ 3,370,000	△ 43,582,238	△ 17,293,653	△ 42,895	△ 26,245,690	2.8

収入済額は840,828,418円で、前年度と比較すると17,293,653円減少(△2.0%)している。不納欠損額は0円で、前年度と比較すると皆減している。収入未済額は17,376,853円で、前年度と比較すると26,245,690円減少(△60.2%)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
延滞金、加算金及び過料	17,721,909	2.1	21,091,135	2.5	△ 3,369,226	△ 16.0
延滞金	17,721,909	2.1	21,091,135	2.5	△ 3,369,226	△ 16.0
過料	0	0.0	0	0.0	0	—
市預金利子	302,555	0.0	103,050	0.0	199,505	193.6
市預金利子	302,555	0.0	103,050	0.0	199,505	193.6
貸付金元利収入	110,300,196	13.1	110,200,198	12.8	99,998	0.1
小規模企業等振興資金貸付金元利収入	100,000,000	11.9	100,000,000	11.6	0	0.0
商工中金貸付金元利収入	5,000,098	0.6	5,000,099	0.6	△ 1	0.0
東海労働金庫貸付金元利収入	5,000,098	0.6	5,000,099	0.6	△ 1	0.0
災害援護資金貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	—
住宅新築資金等貸付金元利収入	300,000	0.0	200,000	0.0	100,000	50.0
受託事業収入	54,190,548	6.5	47,002,310	5.5	7,188,238	15.3
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	54,190,548	6.5	47,002,310	5.5	7,188,238	15.3
雑入	658,313,210	78.3	679,725,378	79.2	△ 21,412,168	△ 3.2
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
弁償金	342,079	0.0	84,600	0.0	257,479	304.3
違約金及び延納利息	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度収入	8,130,262	1.0	33,504,680	3.9	△ 25,374,418	△ 75.7
雑入	649,840,869	77.3	646,136,098	75.3	3,704,771	0.6
合 計	840,828,418	100.0	858,122,071	100.0	△ 17,293,653	△ 2.0

## 第21款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	1,538,900,000	998,700,000	998,700,000	0	64.9	100.0
4年度	800,500,000	762,600,000	762,600,000	0	95.3	100.0
増減	738,400,000	236,100,000	236,100,000	0	△ 30.4	0.0

収入済額は998,700,000円で、前年度と比較すると236,100,000円増加(31.0%)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
市債	998,700,000	100.0	762,600,000	100.0	236,100,000	31.0
総務債	0	0.0	0	0.0	0	—
民生債	0	0.0	0	0.0	0	—
衛生債	27,000,000	2.7	0	0.0	27,000,000	皆増
農林水産業債	21,800,000	2.2	14,000,000	1.8	7,800,000	55.7
土木債	565,400,000	56.6	629,200,000	82.5	△ 63,800,000	△ 10.1
教育債	384,500,000	38.5	119,400,000	15.7	265,100,000	222.0
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	998,700,000	100.0	762,600,000	100.0	236,100,000	31.0

















































































































# 水道事業会計



知 監 第 13 号

令和 6 年 8 月 6 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 杉 浦 弘 一

令和 5 年度知立市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年 5 月 27 日付けで審査に付された令和 5 年度知立市水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 水道事業会計決算審査意見

## 目次

---

第1 審査の対象 .....	85
第2 審査の期間 .....	85
第3 審査の方法 .....	85
第4 審査の結果 .....	85
I 業務実績 .....	85
II 予算執行状況 .....	86
III 経営成績 .....	88
IV 財政状態 .....	92
むすび .....	94
水道事業会計決算審査資料 .....	95

# 令和5年度知立市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度知立市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年5月27日から令和6年6月25日まで

## 第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

### I 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率(%)	摘 要
総 人 口	人	72,302	72,062	240	0.3	年度末現在
給 水 人 口	人	72,181	71,941	240	0.3	年度末現在
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	33,508	33,057	451	1.4	年度末現在
配 水 量	m <sup>3</sup>	7,343,640	7,379,960	△ 36,320	△ 0.5	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	7,155,910	7,200,942	△ 45,032	△ 0.6	年間総量
有 収 率	%	97.4	97.6	△ 0.2	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	km	298.7	298.1	0.6	0.2	年度末現在
職 員 数	人	13	15	△ 2	△ 13.3	年度末現在

ア 本年度末の給水人口は 72,181 人、給水戸数は 33,508 戸であり、前年度と比較すると給水人口は 240 人増加 (0.3%) し、給水戸数は 451 戸増加 (1.4%) している。

イ 給水人口の総人口に対する割合である普及率は 99.8%で、本年度は前年度と同率である。

ウ 配水量は 7,343,640m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 36,320m<sup>3</sup>減少 (△0.5%) している。有収水量は 7,155,910m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 45,032m<sup>3</sup>減少 (△0.6%) している。有収水量の配水量に対する割合である有収率は 97.4%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

エ 配水管延長は 298.7 kmで、前年度と比較すると 0.6 km増加 (0.2%) している。

## II 予算執行状況

### 1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
水道事業収益		1,391,300,000	1,380,779,994	△ 10,520,006	99.2
	営業収益	1,090,136,000	1,070,900,826	△ 19,235,174	98.2
	営業外収益	301,161,000	309,879,168	8,718,168	102.9
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

#### 収益的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用		1,358,500,000	1,299,346,769	59,153,231	95.6
	営業費用	1,327,176,000	1,268,647,138	58,528,862	95.6
	営業外費用	30,376,000	30,374,324	1,676	100.0
	特別損失	948,000	325,307	622,693	34.3

ア 収益的収入の決算額は 1,380,779,994 円で、予算額に対し 99.2%の収入率となり予算額を 10,520,006 円下回っている。

イ 収益的支出の決算額は 1,299,346,769 円で、予算額に対し 95.6%の執行率となり 59,153,231 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち原水及び浄水費が 28,925,708 円で、主なものとしては委託料 6,352,224 円、受水費 3,947,066 円である。配水及び給水費が 31,157,074 円で、主なものとしては修繕費 15,012,778 円、動力費 10,150,968 円、委託料 3,650,348 円である。業務費が 3,365,261 円で、主なもの

としては委託料 1,171,224 円である。総係費が 4,829,823 円で、主なものとしては委託料 550,000 円である。

## 2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 収 入 率
資本的収入		587,507,000	443,979,433	△ 143,527,567	75.6
	企業債	160,000,000	160,000,000	0	100.0
	一般会計出資金	100,000,000	37,000,000	△ 63,000,000	37.0
	工事負担金	306,749,000	226,222,433	△ 80,526,567	73.7
	補助金	20,757,000	20,757,000	0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

### 資本的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出		1,107,150,000	719,516,790	348,562,500	39,070,710	65.0
	建設改良費	998,291,000	610,658,056	348,562,500	39,070,444	61.2
	企業債償還金	108,859,000	108,858,734		266	100.0

ア 資本的収入の決算額は 443,979,433 円で、予算額に対し 75.6%の収入率となり予算額を 143,527,567 円下回っている。これは資本的収入である企業債、一般会計出資金、工事負担金、補助金等のうち、一番大きな収入となる工事負担金が減少したためである。

イ 資本的支出の決算額は 719,516,790 円で、予算額に対し 65.0%の執行率となり 39,070,710 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち配水設備増補改良費が 37,639,961 円で、主なものとしては工事請負費 2,615,000 円、委託料 29,988,200 円である。翌年度繰越額は 348,562,500 円で、これは配水設備増補改良費の工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 275,537,357 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,032,732 円、過年度分損益勘定留保資金 245,504,625 円で補填されている。

### Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,279,800,530 円に対し総費用 1,229,665,421 円で、差し引き 50,135,109 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 11,211,459 円増加 (28.8%) している。経営状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	973,984,874	975,605,159	△ 1,620,285	△ 0.2
		営 業 外 収 益	305,815,656	306,514,645	△ 698,989	△ 0.2
		合 計	1,279,800,530	1,282,119,804	△ 2,319,274	△ 0.2
	費 用	営 業 費 用	1,198,509,380	1,217,021,816	△ 18,512,436	△ 1.5
		営 業 外 費 用	30,859,868	23,949,742	6,910,126	28.9
		合 計	1,229,369,248	1,240,971,558	△ 11,602,310	△ 0.9
経 常 利 益 (△は経常損失)		50,431,282	41,148,246	9,283,036	22.6	
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	0	0	0	—
	費 用	特 別 損 失	296,173	2,224,596	△ 1,928,423	△ 86.7
総 収 益		1,279,800,530	1,282,119,804	△ 2,319,274	△ 0.2	
総 費 用		1,229,665,421	1,243,196,154	△ 13,530,733	△ 1.1	
当年度純利益 (△は当年度純損失)		50,135,109	38,923,650	11,211,459	28.8	

ア 営業収益は 973,984,874 円で、前年度と比較すると 1,620,285 円減少 (△0.2%) している。これは主に給水収益が 2,623,005 円減少 (△0.3%) したためである。

イ 営業外収益は 305,815,656 円で、前年度と比較すると 698,989 円減少 (△0.2%) している。これは主に長期前受金戻入が 5,632,658 円減少 (△3.9%) したためである。

ウ 営業費用は 1,198,509,380 円で、前年度と比較すると 18,512,436 円減少 (△1.5%) している。これは主に業務費が 22,557,833 円減少 (△21.4%) したためである。

エ 営業外費用は 30,859,868 円で、前年度と比較すると 6,910,126 円増加 (28.9%) している。これは主に雑支出が 8,480,337 円増加 (95.6%) したためである。

オ 特別利益は 0 円で、前年度と同じである。また、特別損失は 296,173 円で、前年度と比較すると 1,928,423 円減少 (△86.7%) しているが、これは主に過年度損益修正損が減少したためである。



## 1 経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項目	単位	算式	5年度	4年度	増減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.1	△ 2.3	0.2
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 23.1	△ 24.7	1.6

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したものであり、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すものであり、本年度は前年度と同率である。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すものであり、前年度と比較すると 1.6 ポイント上昇している。

## 2 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	5年度	4年度	増減	増減率(%)
給水収益	円	969,947,734	972,570,739	△ 2,623,005	△ 0.3
総事業費用	円	1,090,199,216	1,096,168,868	△ 5,969,652	△ 0.5
有収水量	m <sup>3</sup>	7,155,910	7,200,942	△ 45,032	△ 0.6
供給単価 (A)	円	135.54	135.06	0.48	0.4
給水原価 (B)	円	152.35	152.23	0.12	0.1
(A) - (B)	円	△ 16.81	△ 17.17	0.36	

$$(注) \text{ 総事業費用} = \text{総費用} - \left( \begin{array}{c} \text{受託給水工事費用} \\ + \\ \text{材料及び不用品売却単価} \\ + \\ \text{特別損失} \end{array} \right) - (\text{営業外収益の長期前受金戻入})$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総事業費用}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの収益（供給単価）は 135 円 54 銭で、これに対する費用（給水原価）は 152 円 35 銭であり、差し引き供給損は 16 円 81 銭である。

### 3 費用構成

費用の用途別状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	410,779,036	33.4	409,842,316	33.0	936,720	0.2
減価償却費	371,199,956	30.2	366,118,105	29.5	5,081,851	1.4
人 件 費	81,728,648	6.7	87,636,953	7.0	△ 5,908,305	△ 6.7
委 託 料	168,277,513	13.7	166,549,507	13.4	1,728,006	1.0
修 繕 費	60,386,141	4.9	59,681,035	4.8	705,106	1.2
動 力 費	44,605,858	3.6	56,180,468	4.5	△ 11,574,610	△ 20.6
支 払 利 息	13,506,105	1.1	15,076,316	1.2	△ 1,570,211	△ 10.4
薬 品 費	6,277,891	0.5	5,998,685	0.5	279,206	4.7
固定資産除去費	27,517,852	2.2	34,942,924	2.8	△ 7,425,072	△ 21.2
そ の 他	45,386,421	3.7	41,169,845	3.3	4,216,576	10.2
合 計	1,229,665,421	100.0	1,243,196,154	100.0	△ 13,530,733	△ 1.1

費用の構成比をみると、受水費の33.4%が最も高く、続いて減価償却費30.2%、委託料13.7%、人件費6.7%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、減価償却費、委託料などが増加し、人件費、動力費、固定資産除去費などが減少している。

費用構成比の高いもののうち受水費及び人件費については、次のとおりである。

#### ア 受 水 費

受水費は410,779,036円で、前年度と比較すると936,720円増加(0.2%)している。受水費の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	5 年 度	4 年 度	増 減
配 水 量	m <sup>3</sup>		7,343,640	7,379,960	△ 36,320
県 水 受 水 量	m <sup>3</sup>		6,025,286	5,967,686	57,600
県 水 依 存 率	%	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$	82.0	80.9	1.1
受 水 費	円		410,779,036	409,842,316	936,720
受 水 単 価	円	$\frac{\text{受水費}}{\text{県水受水量}}$	68.18	68.68	△ 0.50

## イ 人 件 費

人件費は81,728,648円で、前年度と比較すると5,908,305円減少（△6.7%）している。労働生産性は、次表のとおりである。

区 分		単 位	5 年 度	4 年 度	増 減
職員一人当り	給 水 人 口	人	8,020	6,540	1,480
	配 水 量	m <sup>3</sup>	815,960	670,905	145,055
	給 水 収 益	円	107,771,970	88,415,522	19,356,448
損 益 勘 定 職 員 数		人	9	11	△ 2

## 4 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	算 式	5 年 度	4 年 度	増 減
1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>		26,100	26,100	0
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>		21,740	22,030	△ 290
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>		20,065	20,219	△ 154
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	76.9	77.5	△ 0.6
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	92.3	91.8	0.5
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	83.3	84.4	△ 1.1

ア 施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど効率的に運営されているといわれるものである。本年度は76.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

イ 負荷率は、1日当たり最大配水量に対する平均配水量の比率で、この比率が100%に近いほど施設が1年を通じて平均的に稼働していることになる。本年度は92.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

ウ 最大稼働率は、1日当たり配水能力に対する最大配水量の比率で、この比率が高いほど効率が良いことになる。ただし、100%に近づくと施設に余裕がないことになり、施設拡張の必要が生じるため、必ずしも100%に近づくことが望ましい訳ではない。本年度は83.3%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

## IV 財 政 状 態

### 1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	9,227,352,261	9,067,899,666	159,452,595	1.8
	流 動 資 産	1,708,463,890	1,611,323,763	97,140,127	6.0
資 産 合 計		10,935,816,151	10,679,223,429	256,592,722	2.4
負 債	固 定 負 債	974,030,110	923,700,178	50,329,932	5.4
	流 動 負 債	357,187,866	323,433,481	33,754,385	10.4
	繰 延 収 益	3,195,477,655	3,110,104,359	85,373,296	2.7
	計	4,526,695,631	4,357,238,018	169,457,613	3.9
資 本	資 本 金	2,842,598,963	2,805,598,963	37,000,000	1.3
	剰 余 金	3,566,521,557	3,516,386,448	50,135,109	1.4
	計	6,409,120,520	6,321,985,411	87,135,109	1.4
負 債 資 本 合 計		10,935,816,151	10,679,223,429	256,592,722	2.4

#### ア 資 産

資産合計は10,935,816,151円で、前年度と比較すると256,592,722円増加(2.4%)している。固定資産は159,452,595円増加(1.8%)しているが、これは主に構築物が増加したためである。また、流動資産は97,140,127円増加(6.0%)しているが、これは主にその他流動資産が増加したためである。

#### イ 負 債

負債合計は4,526,695,631円で、前年度と比較すると169,457,613円増加(3.9%)している。これは固定負債において企業債が増加し、繰延収益においても長期前受金が増加したためである。

#### ウ 資 本

資本合計は6,409,120,520円で、前年度と比較すると87,135,109円増加(1.4%)している。資本金は37,000,000円増加(1.3%)している。剰余金は50,135,109円増加(1.4%)しているが、これは当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

## 2 財務比率

項目	単位	算式	5年度	4年度	増減
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	87.8	88.3	△ 0.5
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	87.2	87.6	△ 0.4
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	478.3	498.2	△ 19.9

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は87.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は87.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は478.3%で前年度と比較すると19.9ポイント低下している。これは流動資産が97,140,127円増加（6.0%）したことに對して、流動負債が33,754,385円増加（10.4%）したためである。

## む す び

---

令和5年度における水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、配水量は7,343,640 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると36,320 m<sup>3</sup>減少(△0.5%)しており、有収水量は7,155,910 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると45,032 m<sup>3</sup>減少(△0.6%)している。また、給水人口は72,181人で前年度と比較すると240人増加(0.3%)しており、給水戸数は33,508戸で前年度と比較すると451戸増加(1.4%)している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,279,800,530円(税抜。以下も同じ。)で前年度と比較すると2,319,274円減少(△0.2%)しており、総費用は1,229,665,421円で前年度と比較すると13,530,733円減少(△1.1%)している。収益が費用を50,135,109円上回り、純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金については、前年度末残高3,516,386,448円に、当年度純利益50,135,109円を加えた3,566,521,557円である。なお、前年度利益剰余金処分額の減債積立金は0円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事18件529,545,500円(税込。以下も同じ。)が施工されている。建設工事の内容としては、浄・配水施設改修工事等4件52,685,600円、管路耐震化工事2件185,205,900円、管路維持工事1件704,000円、民間開発関連工事1件1,295,800円、下水道事業関連工事4件160,274,400円、区画整理事業関連工事1件62,671,400円、連立事業関連工事3件46,465,100円、舗装復旧工事2件20,243,300円である。

本年度も前年度同様、市民に対して物価上昇などの影響による経済的負担を支援するために、国の交付金を活用しながら、水道料金の基本料金4カ月分(2期分)を免除している。今後、水道事業にとって、人口の減少や節水による使用料収入の減少などにより厳しい環境となっていく中、市民に安定した水道水を供給し続けていくためには、給水原価と供給単価とのバランスを図りつつ健全経営を持続することが必要である。そのため、常に適正な料金設定の把握に努めると共に、計画的に水道管の耐震化や施設の更新、維持修理なども推進してほしい。

## 水道事業会計決算審査資料

---

### ( 目 次 )

第1表	比較損益計算書	96
第2表	比較貸借対照表	98
第3表	経営分析表	100
第4表の1	財務比率	102
第4表の2	財務比率	104

第1表 比較損益計算書

借 方					
科 目 \ 年 度	5 年 度		4 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,198,509,380	97.5	1,217,021,816	97.9	△ 1.5
原水及び浄水費	523,605,455	42.6	518,400,853	41.7	1.0
配水及び給水費	149,773,044	12.2	147,794,902	11.9	1.3
受託給水工事費	0	0.0	0	0.0	—
業 務 費	82,801,620	6.7	105,359,453	8.5	△ 21.4
総 係 費	40,527,257	3.3	41,716,755	3.4	△ 2.9
減価償却費	371,199,956	30.2	366,118,105	29.4	1.4
資産減耗費	30,602,048	2.5	37,631,748	3.0	△ 18.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 費 用	30,859,868	2.5	23,949,742	1.9	28.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,506,105	1.1	15,076,316	1.2	△ 10.4
雑 支 出	17,353,763	1.4	8,873,426	0.7	95.6
特 別 損 失	296,173	0.0	2,224,596	0.2	△ 86.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	296,173	0.0	2,224,596	0.2	△ 86.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
小 計	1,229,665,421	100.0	1,243,196,154	100.0	△ 1.1
当年度純利益	50,135,109		38,923,650		28.8
合 計	1,279,800,530		1,282,119,804		△ 0.2



(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	5 年 度		4 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	973,984,874	76.1	975,605,159	76.1	△ 0.2
給 水 収 益	969,947,734	75.8	972,570,739	75.9	△ 0.3
受託給水工事収益	0	0.0	0	0.0	—
その他営業収益	4,037,140	0.3	3,034,420	0.2	33.0
営 業 外 収 益	305,815,656	23.9	306,514,645	23.9	△ 0.2
受取利息及び配当金	474,652	0.0	562,350	0.0	△ 15.6
長期前受金戻入	139,170,032	10.9	144,802,690	11.3	△ 3.9
雑 収 益	51,870,972	4.1	48,449,605	3.8	7.1
他会計補助金	114,300,000	8.9	112,700,000	8.8	1.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	—
小 計	1,279,800,530	100.0	1,282,119,804	100.0	△ 0.2
当年度純損失	—		—		—
合 計	1,279,800,530		1,282,119,804		△ 0.2

第2表 比較貸借対照表

科 目	借 方				増減率
	5 年 度		4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	9,227,352,261	84.3	9,067,899,666	84.9	1.8
有形固定資産	9,227,352,261	84.3	9,067,899,666	84.9	1.8
土 地	243,877,674	2.2	243,877,674	2.3	0.0
建 物	177,745,960	1.6	183,900,556	1.7	△ 3.3
構 築 物	8,319,446,124	76.1	8,101,057,026	75.9	2.7
機 械 及 び 装 置	467,245,759	4.3	517,687,332	4.8	△ 9.7
車 両 運 搬 具	703,388	0.0	703,388	0.0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	16,146,356	0.1	18,520,690	0.2	△ 12.8
建 設 仮 勘 定	2,187,000	0.0	2,153,000	0.0	1.6
流 動 資 産	1,708,463,890	15.7	1,611,323,763	15.1	6.0
現 金 預 金	1,330,730,919	12.2	1,405,899,225	13.2	△ 5.3
未 収 金	249,285,379	2.3	189,801,007	1.8	31.3
貯 蔵 品	7,237,592	0.1	11,103,531	0.1	△ 34.8
そ の 他 流 動 資 産	121,210,000	1.1	4,520,000	0.0	2581.6
資 産 合 計	10,935,816,151	100.0	10,679,223,429	100.0	2.4

(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	5 年 度		4 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	974,030,110	8.9	923,700,178	8.6	5.4
企 業 債	918,428,766	8.4	868,098,834	8.1	5.8
引 当 金	55,601,344	0.5	55,601,344	0.5	0.0
流 動 負 債	357,187,866	3.3	323,433,481	3.0	10.4
企 業 債	109,670,068	1.0	108,858,734	1.0	0.7
未 払 金	232,564,976	2.1	202,074,607	1.9	15.1
引 当 金	8,030,000	0.1	8,472,000	0.1	△ 5.2
前 受 金	0	0.0	0	0.0	—
そ の 他 流 動 負 債	6,922,822	0.1	4,028,140	0.0	71.9
繰 延 収 益	3,195,477,655	29.2	3,110,104,359	29.1	2.7
資 本 金	2,842,598,963	26.0	2,805,598,963	26.3	1.3
剰 余 金	3,566,521,557	32.6	3,516,386,448	33.0	1.4
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	—
工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	—
補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
利 益 剰 余 金	3,566,521,557	32.6	3,516,386,448	33.0	1.4
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,566,521,557	32.6	3,516,386,448	33.0	1.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,516,386,448	32.1	3,477,462,798	32.6	1.1
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	50,135,109	0.5	38,923,650	0.4	28.8
負 債 資 本 合 計	10,935,816,151	100.0	10,679,223,429	100.0	2.4

第3表 経営分析表

項目	単位	算式	式		
負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{20,065}{21,740} \times 100$		
施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{20,065}{26,100} \times 100$		
最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{21,740}{26,100} \times 100$		
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{7,343,640}{302,526.05}$		
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産-建設仮勘定}}$	$\frac{7,343,640}{922,735.23 - 218.70}$		
職員一人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{72,181}{9}$		
職員一人当り給水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{7,155,910}{9}$		
職員一人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益-受託給水工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{973,985 - 0}{9}$		
給水量1万m <sup>3</sup> 当り職員数	損益勘定所属職員	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量} \div 366} \times 1\text{万m}^3$	$\frac{9}{7,155,910 \div 366} \times 1\text{万m}^3$	
	内 訳	原浄配水施設関係	人	$\frac{\text{原浄配水施設関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 366} \times 1\text{万m}^3$	$\frac{4}{7,155,910 \div 366} \times 1\text{万m}^3$
		営業関係	人	$\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 366} \times 1\text{万m}^3$	$\frac{5}{7,155,910 \div 366} \times 1\text{万m}^3$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{108,858,734}{969,947,734} \times 100$	
	企業債利息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{13,506,105}{969,947,734} \times 100$	
	企業債元利償還金	%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{122,364,839}{969,947,734} \times 100$	
	職員給与費	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{81,728,648}{969,947,734} \times 100$	

比 率			説 明
5年度	4年度	増 減	
92.3	91.8	0.5	水の需要量が季節的に大きく変動しピーク時との差が大きく、このため施設は平均配水量を基準にできない。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%をかなり下回っていれば、過大投資ということになる。 負荷率というのは、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さい程、最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。
76.9	77.5	△ 0.6	
83.3	84.4	△ 1.1	
24.3	24.4	△ 0.1	導送配水管1m当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8.0	8.1	△ 0.1	有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8,020	6,540	1,480	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示すものである。
795,101	654,631	140,470	
108,221	88,691	19,530	
5	6	△ 1.0	
2	3	△ 1.0	
3	3	0.0	
11.2	10.6	0.6	
1.4	1.6	△ 0.2	給水収益中に占める割合をそれぞれ示すものである。
12.6	12.1	0.5	
8.4	9.0	△ 0.6	

## 第4表の1 財 務 比 率

項 目	算 式	式	
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,227,352,261}{10,935,816,151} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,708,463,890}{10,935,816,151} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{974,030,110}{10,935,816,151} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{357,187,866}{10,935,816,151} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,604,598,175}{10,935,816,151} \times 100$
貸借対照表関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,227,352,261}{9,604,598,175} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{9,227,352,261}{9,604,598,175 + 974,030,110} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,708,463,890}{357,187,866} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,330,730,919 + 249,285,379}{357,187,866} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,330,730,919}{357,187,866} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{974,030,110 + 357,187,866}{9,604,598,175} \times 100$

比 率			説 明
5 年 度	4 年 度	増 減	
84.4	84.9	△ 0.5	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100%となる。
15.6	15.1	0.5	
8.9	8.6	0.3	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
3.3	3.0	0.3	
87.8	88.3	△ 0.5	
96.1	96.1	0.0	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
87.2	87.6	△ 0.4	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
478.3	498.2	△ 19.9	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
442.3	493.4	△ 51.1	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
372.6	434.7	△ 62.1	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上である。
13.9	13.2	0.7	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

## 第4表の2 財 務 比 率

項 目	算	式	
回転率(回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{973,984,874 - 0}{10,807,519,790}$
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{973,984,874 - 0}{9,518,343,973}$
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{973,984,874 - 0}{9,147,625,964}$
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{973,984,874 - 0}{1,659,893,827}$
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{973,984,874 - 0}{219,543,193}$
収益率(%)	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{50,135,109}{10,807,519,790} \times 100$
	18 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{50,135,109}{9,518,343,973} \times 100$
	19 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,279,800,530}{1,229,665,421} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託給水工事費用}} \times 100$	$\frac{973,984,874 - 0}{1,198,509,380 - 0} \times 100$
その他比率(%)	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{371,199,956}{9,227,352,261 + 0 - 243,877,674 - 2,187,000 + 371,199,956} \times 100$
	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{13,506,105}{1,028,098,834} \times 100$



比 率			説 明
5 年 度	4 年 度	増 減	
0.1	0.1	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.1	0.1	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.1	0.1	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.6	0.6	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
4.4	5.2	△ 0.8	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.5	0.4	0.1	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.5	0.4	0.1	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
104.1	103.1	1.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
81.3	80.2	1.1	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
4.0	4.0	0.0	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
1.3	1.5	△ 0.2	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。



# 下水道事業会計



知 監 第 14 号

令和 6 年 8 月 6 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 杉 浦 弘 一

令和 5 年度知立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年 5 月 27 日付けで審査に付された令和 5 年度知立市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 下水道事業会計決算審査意見

## 目次

---

第1 審査の対象	111
第2 審査の期間	111
第3 審査の方法	111
第4 審査の結果	111
I 業務実績	111
II 予算執行状況	112
III 経営成績	114
IV 財政状態	117
むすび	119
下水道事業会計決算審査資料	121

# 令和5年度知立市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度知立市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年5月27日から令和6年6月25日まで

## 第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

### I 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率 (%)	摘 要
総 人 口	人	72,302	72,062	240	0.3	年度末現在
供 用 開 始 区 域 内 人 口	人	51,788	50,891	897	1.8	年度末現在
普 及 率	%	71.6	70.6	1.0	—	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	45,668	44,687	981	2.2	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	21,535	20,615	920	4.5	年度末現在
水 洗 化 率	%	88.2	87.8	0.4	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	4,501,283	4,448,408	52,875	1.2	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,272,300	4,198,470	73,830	1.8	年間総量
有 収 率	%	94.9	94.4	0.5	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下 水 道 管 延 長	m	258,357	256,088	2,269	0.9	雨水管含む
職 員 数	人	6	6	0	0.0	年度末現在

ア 本年度末の供用開始区域内人口は 51,788 人、水洗化人口は 45,668 人、水洗化戸数は 21,535 戸であり、前年度と比較すると水洗化人口は 981 人増加 (2.2%)、水洗化戸数は 920 戸増加 (4.5%) している。

イ 下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を表す水洗化率は 88.2%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

ウ 処理水量は 4,501,283m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 52,875m<sup>3</sup>増加 (1.2%) している。有収水量は 4,272,300m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 73,830m<sup>3</sup>増加 (1.8%) している。有収水量の処理水量に対する割合 (有収率) は 94.9%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

エ 下水道管延長は 258,357mで、前年度と比較すると 2,269m増加 (0.9%) している。

## II 予算執行状況

### 1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
下水道事業収益		1,313,359,000	1,260,870,273	△ 52,488,727	96.0
	営業収益	646,638,000	643,325,528	△ 3,312,472	99.5
	営業外収益	666,717,000	617,525,245	△ 49,191,755	92.6
	特別利益	4,000	19,500	15,500	487.5

#### 収益的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用		1,256,859,000	1,227,478,576	29,380,424	97.7
	営業費用	1,133,304,000	1,123,160,451	10,143,549	99.1
	営業外費用	123,085,000	104,023,963	19,061,037	84.5
	特別損失	470,000	294,162	175,838	62.6

ア 収益的収入の決算額は 1,260,870,273 円で、予算額に対し 96.0%の収入率となり予算額を 52,488,727 円下回っている。

イ 収益的支出の決算額は 1,227,478,576 円で、予算額に対し 97.7%の執行率となり 29,380,424 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち流域下水道管理運営費が 4,342,428 円であり、総係費が 5,165,882 円で、主なものとしては補助金 2,733,000 円であり、営業外費用のうち雑支出が 17,164,685 円である。



## 2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 収 入 率
資本的収入	1,245,724,000	991,829,875	△ 253,894,125	79.6
企業債	596,200,000	432,500,000	△ 163,700,000	72.5
出資金	310,405,000	329,518,000	19,113,000	106.2
分担金及び 負担金	48,469,000	48,763,590	294,590	100.6
補助金	290,650,000	181,048,285	△ 109,601,715	62.3

### 資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,686,629,000	1,339,457,372	340,116,000	7,055,628	79.4
建設改良費	1,116,497,000	769,325,719	340,116,000	7,055,281	68.9
企業債償還金	570,132,000	570,131,653	0	347	100.0

ア 資本的収入の決算額は991,829,875円で、予算額に対し79.6%の収入率となり予算額を253,894,125円下回っている。

イ 資本的支出の決算額は1,339,457,372円で、予算額に対し79.4%の執行率となり7,055,628円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち污水管渠整備費が5,507,015円で、主なものとしては工事請負費3,564,000円である。雨水施設整備費が1,547,463円で、主なものとしては委託料500,000円である。翌年度繰越額は340,116,000円で、これは污水管渠整備費の委託料、補償金及び工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する347,627,497円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,952,056円、過年度分損益勘定留保資金281,101,698円、当年度分損益勘定留保資金33,573,743円で補填されている。

### Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,203,593,157 円に対し総費用 1,203,153,516 円で、差し引き 439,641 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 54,035 円減少 (△10.9%) している。経営状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	591,270,600	487,756,002	103,514,598	21.2
		営 業 外 収 益	612,303,057	642,385,258	△ 30,082,201	△ 4.7
		合 計	1,203,573,657	1,130,141,260	73,432,397	6.5
	費 用	営 業 費 用	1,097,670,686	1,060,968,041	36,702,645	3.5
		営 業 外 費 用	105,202,914	120,601,330	△ 15,398,416	△ 12.8
		合 計	1,202,873,600	1,181,569,371	21,304,229	1.8
		経 常 利 益 (△は経常損失)	700,057	△ 51,428,111	52,128,168	101.4
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	19,500	53,674,863	△ 53,655,363	△ 100.0
	費 用	特 別 損 失	279,916	1,753,076	△ 1,473,160	△ 84.0
総 収 益			1,203,593,157	1,183,816,123	19,777,034	1.7
総 費 用			1,203,153,516	1,183,322,447	19,831,069	1.7
当年度純利益 (△は当年度純損失)			439,641	493,676	△ 54,035	△ 10.9

ア 営業収益は 591,270,600 円で、前年度と比較すると 103,514,598 円増加 (21.2%) している。これは主に下水道使用料が 108,616,735 円増加 (26.4%) したためである。

イ 営業外収益は 612,303,057 円で、前年度と比較すると 30,082,201 円減少 (△4.7%) している。これは主に長期前受金戻入が 35,126,778 円増加 (9.7%) したが、他会計補助金が 58,799,167 円減少 (△23.1%) したためである。

ウ 営業費用は 1,097,670,686 円で、前年度と比較すると 36,702,645 円増加 (3.5%) している。これは主に総係費が 31,708,423 円減少 (△32.1%) したが、流域下水道管理運営費が 24,643,088 円増加 (13.2%)、資産減耗費が 37,186,397 円増加 (1,102.9%) したためである。

エ 営業外費用は 105,202,914 円で、前年度と比較すると 15,398,416 円減少 (△12.8%) している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 8,724,800 円減少 (△9.4%) したためである。

オ 特別利益は 19,500 円で、前年度と比較すると 53,655,363 円減少 (△100.0%) しているが、これはその他特別利益が減少したためである。また、特別損失は 279,916 円で、前年度と比較すると 1,473,160 円減少 (△84.0%) しているが、これはその他特別損失が減少したためである。

## 1 経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項目	単位	算式	5年度	4年度	増減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.2	△ 2.5	0.3
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.0	0.0	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 85.6	△ 117.5	31.9

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したもので、本年度は前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すもので、本年度は前年度と同率である。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は前年度と比較すると 31.9 ポイント上昇している。

## 2 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	5年度	4年度	増減	増減率(%)
下水道使用料	円	520,658,540	412,041,805	108,616,735	26.4
汚水処理費	円	640,845,000	629,770,500	11,074,500	1.8
有収水量	m <sup>3</sup>	4,272,300	4,198,470	73,830	1.8
使用料単価(A)	円	121.87	98.14	23.73	24.2
汚水処理原価(B)	円	150.00	150.00	0.00	0.0
差引:(A)-(B)	円	△ 28.13	△ 51.86	23.73	
経費回収率:(A)/(B)	%	81.2	65.4	15.8	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの収益（使用料単価）は 121 円 87 銭で、これに対する費用（汚水処理原価）は 150 円であり、収支としては 28 円 13 銭の差損である。

### 3 費用構成

費用の用途別状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減 価 償 却 費	716,760,419	59.6	704,696,831	59.6	12,063,588	1.7
維持管理費等負担金	211,400,081	17.6	186,756,993	15.8	24,643,088	13.2
支 払 利 息	84,048,648	7.0	92,773,448	7.8	△ 8,724,800	△ 9.4
委 託 料	56,780,314	4.7	63,549,348	5.4	△ 6,769,034	△ 10.7
固 定 資 産 除 却 費	40,558,217	3.4	3,371,820	0.3	37,186,397	1,102.9
修 繕 費	9,483,010	0.8	9,642,590	0.8	△ 159,580	△ 1.7
人 件 費	10,421,922	0.9	8,836,271	0.7	1,585,651	17.9
動 力 費	3,149,390	0.2	3,326,633	0.3	△ 177,243	△ 5.3
補 助 金	38,875,000	3.2	71,387,418	6.0	△ 32,512,418	△ 45.5
そ の 他	31,676,515	2.6	38,981,095	3.3	△ 7,304,580	△ 18.7
合 計	1,203,153,516	100.0	1,183,322,447	100.0	19,831,069	1.7

費用の構成比をみると、減価償却費の59.6%が最も高く、続いて維持管理費等負担金17.6%、支払利息7.0%、委託料4.7%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、固定資産除去費、人件費、維持管理費等負担金などが増加し、補助金、委託料、支払利息などが減少している。

## IV 財 政 状 態

### 1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	22,788,489,784	22,807,886,894	△ 19,397,110	△ 0.1
	流 動 資 産	846,889,752	590,783,994	256,105,758	43.4
	資 産 合 計	23,635,379,536	23,398,670,888	236,708,648	1.0
負 債	固 定 負 債	6,837,083,397	6,949,651,934	△ 112,568,537	△ 1.6
	流 動 負 債	1,053,494,515	869,632,641	183,861,874	21.1
	繰 延 収 益	11,040,446,171	11,204,988,501	△ 164,542,330	△ 1.5
	計	18,931,024,083	19,024,273,076	△ 93,248,993	△ 0.5
資 本	資 本 金	4,405,710,195	4,076,192,195	329,518,000	8.1
	剰 余 金	298,645,258	298,205,617	439,641	0.1
	計	4,704,355,453	4,374,397,812	329,957,641	7.5
負 債 資 本 合 計		23,635,379,536	23,398,670,888	236,708,648	1.0

#### ア 資 産

資産合計は23,635,379,536円で、前年度と比較すると236,708,648円増加(1.0%)している。固定資産は19,397,110円減少(△0.1%)しているが、これは主に構築物が減少したためである。また、流動資産は256,105,758円増加(43.4%)しているが、これは主に現金預金が増加したためである。

#### イ 負 債

負債合計は18,931,024,083円で、前年度と比較すると93,248,993円減少(△0.5%)している。これは主に固定負債における企業債、流動負債における企業債、繰延収益が減少したためである。

#### ウ 資 本

資本合計は4,704,355,453円で、前年度と比較すると329,957,641円増加(7.5%)している。資本金は329,518,000円増加(8.1%)している。剰余金は439,641円増加(0.1%)しているが、これは主に利益剰余金が増加したためである。

## 2 財務比率

項目	単位	算式	5年度	4年度	増減
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.6	66.6	0.0
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.9	101.2	△ 0.3
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.4	67.9	12.5

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は 66.6% で、前年度と同率である。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は 100.9% で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では 100% を下らなければ良いとされている。本年度は 80.4% で、前年度と比較すると 12.5 ポイント上昇している。これは流動資産が 256,105,758 円増加（43.4%）したことに對して流動負債が 183,861,874 円増加（21.1%）したためである。

## む す び

---

令和5年度における下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、処理水量は4,501,283 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると52,875 m<sup>3</sup>増加(1.2%)しており、有収水量は4,272,300 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると73,830 m<sup>3</sup>増加(1.8%)している。また、本年度末の水洗化人口は45,668人で前年度と比較すると981人増加(2.2%)しており、水洗化戸数も21,535戸で前年度と比較すると920戸増加(4.5%)している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,203,593,157円(税抜。以下も同じ。)で前年度と比較すると19,777,034円増加(1.7%)しており、総費用は1,203,153,516円で前年度と比較すると19,831,069円増加(1.7%)している。収益が費用を439,641円上回り、純利益を計上している。

また、当年度末処分利益剰余金については、前年度末残高2,643,635円に当年度純利益439,641円を加えた3,083,276円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事61件508,590,500円(税込。以下も同じ。)が施工されている。建設工事の内容としては、普及促進事業関連工事(汚水本管等布設)6件327,274,200円、普及促進事業関連工事(取付管設置)41件46,794,000円、汚水施設改修関連工事2件13,818,200円、雨水施設改修関連工事1件973,500円、ストックマネジメント事業関連工事2件85,626,200円、連立事業関連工事2件13,035,000円、区画整理事業関連工事6件12,766,600円、単独支障移転関連工事1件8,302,800円である。

水道事業と同様に人口の減少、節水器具の普及等により、今後下水道使用料が大きく見込めないこと、また物価高騰等により汚水処理に必要な経費がかかることから4月から下水道使用料を改定した。また、下水道の供用開始から3年を経過した区域でも、「知立市公共下水道接続補助金」の交付を受け、75件の接続ができた。その結果もあって、汚水処理費を下水道使用料にどの程度賄えているかを示す「経費回収率」は、前年度65.4%から81.2%と15.8ポイント上昇した。今後もさらなる経費の削減と下水道への接続勧奨に取り組み、サービスの向上に努めてほしい。





## 下水道事業会計決算審査資料

---

### ( 目 次 )

第1表	比較損益計算書	122
第2表	比較貸借対照表	124
第3表の1	財 務 比 率	126
第3表の2	財 務 比 率	128

第1表 比較損益計算書

科 目	借 方				増減率
	5 年 度		4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,097,670,686	91.2	1,060,968,041	89.7	3.5
汚水管渠費	50,342,816	4.2	51,649,954	4.4	△ 2.5
雨水管渠費	5,300,118	0.4	10,491,096	0.9	△ 49.5
ポンプ場費	6,142,390	0.5	5,126,279	0.4	19.8
流域下水道 管理運営費	211,400,081	17.5	186,756,993	15.8	13.2
総 係 費	67,166,645	5.6	98,875,068	8.4	△ 32.1
減価償却費	716,760,419	59.6	704,696,831	59.5	1.7
資産減耗費	40,558,217	3.4	3,371,820	0.3	1,102.9
営業外費用	105,202,914	8.8	120,601,330	10.2	△ 12.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	84,048,648	7.0	92,773,448	7.8	△ 9.4
雑 支 出	21,154,266	1.8	27,827,882	2.4	△ 24.0
特別損失	279,916	0.0	1,753,076	0.1	△ 84.0
過年度損益修正損	142,482	0.0	366,721	0.0	△ 61.1
その他特別損失	137,434	0.0	1,386,355	0.1	△ 90.1
小 計	1,203,153,516	100.0	1,183,322,447	100.0	1.7
当年度純利益	439,641		493,676		△ 10.9
合 計	1,203,593,157		1,183,816,123		1.7

(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	5 年 度		4 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	591,270,600	49.1	487,756,002	41.2	21.2
下水道使用料	520,658,540	43.2	412,041,805	34.8	26.4
他会計負担金	70,612,060	5.9	75,714,197	6.4	△ 6.7
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	—
営業外収益	612,303,057	50.9	642,385,258	54.3	△ 4.7
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	—
他会計補助金	196,021,655	16.3	254,820,822	21.5	△ 23.1
長期前受金戻入	395,950,011	32.9	360,823,233	30.5	9.7
雑収益	20,331,391	1.7	26,741,203	2.3	△ 24.0
特別利益	19,500	0.0	53,674,863	4.5	△ 100.0
過年度損益修正益	0	0.0	367,683	0.0	皆減
その他特別利益	19,500	0.0	53,307,180	4.5	△ 100.0
小 計	1,203,593,157	100.0	1,183,816,123	100.0	1.7
当年度純損失	—		—		—
合 計	1,203,593,157		1,183,816,123		1.7

第2表 比較貸借対照表

		借 方				
科 目	年 度	5 年 度		4 年 度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産		22,788,489,784	96.4	22,807,886,894	97.5	△ 0.1
有 形 固 定 資 産		21,948,836,736	92.9	21,951,285,152	93.8	0.0
土 地		322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0.0
建 物		11,456,069	0.1	12,424,050	0.1	△ 7.8
構 築 物		20,784,766,994	87.9	20,919,550,217	89.4	△ 0.6
機 械 及 び 装 置		701,946,710	3.0	568,561,004	2.4	23.5
車 両 運 搬 具		25,165	0.0	25,165	0.0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品		727,621	0.0	788,539	0.0	△ 7.7
建 設 仮 勘 定		127,757,095	0.5	127,779,095	0.5	0.0
無 形 固 定 資 産		839,653,048	3.5	856,601,742	3.7	△ 2.0
施 設 利 用 権		839,653,048	3.5	856,601,742	3.7	△ 2.0
流 動 資 産		846,889,752	3.6	590,783,994	2.5	43.4
現 金 預 金		506,112,641	2.1	396,493,187	1.7	27.6
未 収 金		252,957,111	1.1	194,270,807	0.8	30.2
前 払 金		87,800,000	0.4	0	0.0	皆増
そ の 他 流 動 資 産		20,000	0.0	20,000	0.0	0.0
資 産 合 計		23,635,379,536	100.0	23,398,670,888	100.0	1.0

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	5 年 度		4 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	6,837,083,397	28.9	6,949,651,934	29.7	△ 1.6
企 業 債	6,837,083,397	28.9	6,949,651,934	29.7	△ 1.6
流 動 負 債	1,053,494,515	4.5	869,632,641	3.7	21.1
企 業 債	545,068,537	2.3	570,131,653	2.4	△ 4.4
未 払 金	506,141,950	2.2	297,214,725	1.3	70.3
引 当 金	2,259,000	0.0	2,259,000	0.0	0.0
その他流動負債	25,028	0.0	27,263	0.0	△ 8.2
繰 延 収 益	11,040,446,171	46.7	11,204,988,501	47.9	△ 1.5
資 本 金	4,405,710,195	18.6	4,076,192,195	17.4	8.1
剰 余 金	298,645,258	1.3	298,205,617	1.3	0.1
資 本 剰 余 金	295,561,982	1.3	295,561,982	1.3	0.0
他 会 計 補 助 金	26,595,102	0.1	26,595,102	0.1	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0.0
利 益 剰 余 金	3,083,276	0.0	2,643,635	0.0	16.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,083,276	0.0	2,643,635	0.0	16.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,643,635	0.0	2,149,959	0.0	23.0
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	439,641	0.0	493,676	0.0	△ 10.9
負 債 資 本 合 計	23,635,379,536	100.0	23,398,670,888	100.0	1.0

### 第3表の1 財 務 比 率

項 目		算	式
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,788,489,784}{23,635,379,536} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{846,889,752}{23,635,379,536} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,837,083,397}{23,635,379,536} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,053,494,515}{23,635,379,536} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{15,744,801,624}{23,635,379,536} \times 100$
貸借対照表関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{22,788,489,784}{15,744,801,624} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{22,788,489,784}{15,744,801,624 + 6,837,083,397} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{846,889,752}{1,053,494,515} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{506,112,641 + 252,957,111}{1,053,494,515} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{506,112,641}{1,053,494,515} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,837,083,397 + 1,053,494,515}{15,744,801,624} \times 100$

比 率			説 明
5 年 度	4 年 度	増 減	
96.4	97.5	△ 1.1	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100%となる。
3.6	2.5	1.1	
28.9	29.7	△ 0.8	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
4.5	3.7	0.8	
66.6	66.6	0.0	
144.7	146.4	△ 1.7	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
100.9	101.2	△ 0.3	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
80.4	67.9	12.5	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
72.1	67.9	4.2	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
48.0	45.6	2.4	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上である。
50.1	50.2	△ 0.1	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

### 第3表の2 財 務 比 率

項 目		算 式	
回 転 率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{591,270,600}{23,517,025,212}$
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{591,270,600}{15,662,093,969}$
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{591,270,600}{22,798,188,339}$
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{591,270,600}{718,836,873}$
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{591,270,600}{223,613,959}$
収 益 率 (%)	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{439,641}{23,517,025,212} \times 100$
	18 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{439,641}{15,662,093,969} \times 100$
	19 総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,203,593,157}{1,203,153,516} \times 100$
	20 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{591,270,600}{1,097,670,686} \times 100$
そ の 他 比 率 (%)	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{716,760,419}{21,948,836,736 + 839,653,048 - 322,157,082 - 127,757,095 + 716,760,419} \times 100$
	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	$\frac{84,048,648}{7,382,151,934} \times 100$



比 率			説 明
5 年 度	4 年 度	増 減	
0.0	0.0	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.0	0.0	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.0	0.0	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.8	0.8	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
2.6	2.3	0.3	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.0	0.0	0.0	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.0	0.0	0.0	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
100.0	100.0	0.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
53.9	46.0	7.9	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.1	3.1	0.0	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
1.1	1.2	△ 0.1	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。